

中国銀行 2021 年 3 月期決算説明会(2021.5.31 開催)

主な質疑応答

Q: 与信費用の一般貸倒引当金について。前年度に引き続き、今年度計画も比較的高い水準が続いている。前年度については貸出金残高の増加影響等と理解しているが、今年度も同水準を見込む理由を教えてください。

A: 貸出金残高の伸び率は前期からは鈍化するものの、今年度も増加見通しであり、残高影響として約 10 億円程度ある。それ以外の増加部分については、個別貸倒引当金でバッファーとして計画に織り込んでいる影響が反映されている。なお、個別貸倒引当金については、現時点で特段の懸念が顕在化しているわけではなく、保守的に計画に織り込んでいる。地元エリアの足元の状況を見ても、バッファーは多めに積んでいる。

Q: 与信費用について。今後予防的な引当も検討しているのか。また、そうであればどのような方法・手段があると考えているか。

A: 予防的な引当、フォワードルッキングな引当については引き続き検討中であり、現時点で結論は出していない。当行は従来から引当について保守的な運用を行っており、一般貸倒引当金については、足元の環境悪化や貸出金の残存期間を考慮した計算方法を採用している。フォワードルッキングな引当については監査法人とも相談しながら検討しているため、今後の課題として考えていきたい。

Q: 政策保有株式について。他行では政策保有株式ゼロの方針を表明したところもあるため、従来よりも少し踏み込んだ説明をいただきたい。例えば資本コストを加味した採算性を考える場合の資本コストの考え方、採算性の考え方はどのようなものか。

A: 政策保有株式の縮減に関しては相手のある話であり、また地域のお客さまとの関係性もあるため、現時点でゼロにするとまでは申し上げることはできない。しかし、引き続き縮減する方針だ。基本的には全銘柄を対象に、「銀行取引含めた収益性」や「償却リスク」などを厳しく検証して基準に抵触したものは本部・営業店が一体となって売却交渉を進めている。具体的には、「銀行取引への影響度合い」、「過去一年の評価損益」、「(自行資本コストと比較した)資本収益率の高低」などを判断基準にしている。なお、自行資本コストは概ね 6%程度とみている。

Q: 2020 年度の資金利益実績について(資料 5P)。外貨の資金利益が増益要因となっており、米国金利低下がその背景というご説明であったが、今後米国金利が上昇した際にはマイナス要因となりえるということか。

A: 外貨運用については、変動金利が多いものの一部固定金利も保有している。一方で調達サイドはほぼすべて変動金利。そのため、前年度は金利低下局面で固定金利運用に対する SP 幅が拡大した。今後は金利上昇の見通しもあるが、状況を見極めながら対応していく。外貨は基本的に SP(スプレッド)で管理をしているので、変動金利の割合を高めるなどの対応も必要だと考えている。仮に米国など海外金利が上昇局面となった場合でも、減益とならないように対応する。

Q: 個人向けのソリューションサービスとして「お困りごと解決サポート」(資料 26P)が挙げられているが、サービス導入の狙いとその実績は。

A: 中期経営計画において主要施策の第二の柱として「お客さま本位の営業の『深化』」を掲げており、「お困りごと解決サポート」はその一環。導入の狙いは、従来型の金融サービスに留まらず非金融の面でもお客さまの生活にかかる悩みをサポートしていくということ。相続、終活をはじめ、不動産活用やリフォーム、暮らしの中では家事代行や介護など様々なサービスを提供している。

具体的な実績値は手元で把握していないが、まだまだ拡大が必要な状況ではあると認識している。更なるPRも必要だろう。現在、各営業店では半期ごとに地方創生やSDGsに関する目標を自主的に立てる体制となっており、その目標の中にはかなり地元のお客さまの生活や地域活性化の観点からのアイデアが出ているので、そうした活動の中にも積極的に織り込んでいきたい。

以上

《補足》

ちゅうぎんお困りごと解決サポート(2021. 2~)の実績

2020 年度 成約件数 35 件 (※従来から個別サービスとして取扱いしていたものの件数を含む)